



2020年2月10日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 水島正幸  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦  
 (TEL 03-6441-9033)

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました2020年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

当第1四半期より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、決算短信をご参照ください。

### 記

#### 1. 連結損益計算書 要約 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	1,054,449	1,068,214	13,765	1.3%
売上総利益	234,313	239,589	5,275	2.3%
(売上総利益率)	(22.2%)	(22.4%)	(+0.2%)	
販売管理費	185,020	201,895	16,875	9.1%
営業利益	49,293	37,693	△ 11,599	-23.5%
(オペレーティング・マージン)	(21.0%)	(15.7%)	(-5.3%)	
営業外損益	2,714	2,109	△ 605	
経常利益	52,008	39,803	△ 12,204	-23.5%
特別損益	18,600	12,590	△ 6,010	
税引前利益	70,608	52,393	△ 18,215	-25.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,576	31,613	△ 5,962	-15.9%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、上期に改元効果や消費増税前の駆け込み需要など、内需を中心に底堅い動きが見られましたが、10月以降は駆け込み需要の反動減や台風の影響もあり個人消費が落ち込み、輸出も低調な状況が続くなど、弱含みの展開となりました。一方、国内広告市場(注1)は、冷え込んだ企業マインドの影響もあり、期初から低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆682億14百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「テレビ」「雑誌」「新聞」が減少し、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディ

ア以外では、「インターネットメディア」の大きな伸びに加え「マーケティング/プロモーション」などすべての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「官公庁・団体」「自動車・関連品」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「家電・AV機器」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、主力事業は好調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、2,395億89百万円(同2.3%増加)と前年同期より52億75百万円の増加に留まりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、9.1%の増加となり、その結果、営業利益は376億93百万円(同23.5%減少)、経常利益は398億3百万円(同23.5%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益171億74百万円及び特別損失45億83百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は523億93百万円(同25.8%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は316億13百万円(同15.9%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が141億15百万円増加したものの、前年同期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、いずれも減益となりました。

(注1)「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 要約 (2019年12月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月末		2019年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	610,251	67.7%	544,473	65.4%	△ 65,777	-10.8%
固定資産	291,751	32.3%	287,614	34.6%	△ 4,136	-1.4%
資産合計	902,002	100.0%	832,088	100.0%	△ 69,914	-7.8%
流動負債	424,272	47.0%	355,587	42.7%	△ 68,684	-16.2%
固定負債	161,308	17.9%	152,414	18.3%	△ 8,893	-5.5%
負債合計	585,580	64.9%	508,002	61.1%	△ 77,578	-13.2%
株主資本	226,596	25.1%	247,648	29.8%	21,051	9.3%
その他の包括利益累計額	55,701	6.2%	48,999	5.9%	△ 6,701	-12.0%
新株予約権	180	0.0%	209	0.0%	29	16.5%
非支配株主持分	33,943	3.8%	27,228	3.3%	△ 6,715	-19.8%
純資産合計	316,421	35.1%	324,086	38.9%	7,664	2.4%
負債純資産合計	902,002	100.0%	832,088	100.0%	△ 69,914	-7.8%

## 3. 通期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。その結果、2019年10月31日に公表しました通期の連結業績見通しから大幅な変動はないと見ており、見通しの修正は行っておりません。

以上